

羽咋市の発災からの主な対応・取り組み等状況

資料2

※記載されているのは主な対応等の一部
また、継続する内容は当初開始時分のみ記載

市の災害対応等		水道	下水道	道路・農林	避難所	その他
発災直後～翌日	<ul style="list-style-type: none"> ▼16:10 地震発生 職員の参集するも正月のため参集率約70% (117/165名) ※会計年度任用職員119人は参集対象外のため含まず ▼災害対策本部を設置 ▼大津波警報により避難所でない市庁舎に住民約1,000人が避難 ▼電話対応に複数の職員が長時間対応 ▼各小中学校の児童生徒及び教職員の安否確認実施 ▼災害ボランティアセンター開設指示 (1/12～開設) ▼都市医師会に医療支援を依頼、市庁舎に救護所設置 ただし、避難者により診療スペース確保困難 (給湯室に設置) ▼市内各施設（公共施設・医療・福祉等）の被害状況等確認 ▼1/2～り災証明受付開始 市内住宅の応急危険度判定開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▼県水供給停止により市内全域で断水発生 ▼市内各地で水道管破損等により漏水発生 ▼1/2より断水に関する苦情急増 (電話・窓口) ▼1-アリヤ千里浜の井戸を災害用井戸として開放 ▼備蓄物資のペットボトル水配布開始 ▼1/2～自己水を活用し、漏水箇所調査・応急修理開始 ▼1/2～県水供給再開 (南部配水場) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼断水により利用不可 ▼下水道処理場が被災 場内配管等破断 液状化により一部施設が50cm浮上 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内各所で、割れや陥没・段差等が発生 ▼富山方面への避難車両が道路陥没等で渋滞発生 ▼液状化によりマンホール浮上により道路通行に支障をきたす ▼道路パトロール開始 危険箇所を通行止め・注意喚起・周知 資機材不足により金沢河川行動事務所から応援資材提供 ▼農業被害調査及び林道パトロール開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▼避難所を順次開設 17箇所・約3,700人 (指定避難所以外含む) ▼避難者に体調不良複数 都市医師会へ派遣依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ▼119救急要請急増 ▼市内パトロール及び避難誘導開始(市・消防団等) ▼のと里山海道の使用制限 ▼1/2～支援物資が順次到着
3日目以降	<ul style="list-style-type: none"> ▼余喜保育所が被災により使用不可であったが、隣接する余喜公民館を利用し1/4～保育受け入れ開始 こどもや保護者の心的ケアに個別訪問を実施 ▼1/3～市営浴場施設で無料入浴開始 ▼市内事業者の被災状況確認 ▼都市医師会の巡回訪問・巡回医師との情報共有 ▼被災住家へのブルーシート配布開始 (最終的に約6,000枚配布) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼1/3～県水供給開始 (北部配水池) ▼1/3応援給水車到着 ペットボトル水とあわせて応急給水開始 ▼民間協力により市内の災害用井戸マップ公開 		<ul style="list-style-type: none"> ▼建設業協会に協力依頼 応急復旧開始 ▼県と連携し、農業用ため池緊急点検開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▼1/4～消毒作業の徹底 ▼1/6～避難所をすこやかセンター1か所へ集積 以後、巡回相談、体操教室開催 ▼1/8～感染症対策開始 一部にインフル等発生するも蔓延はなし 	<ul style="list-style-type: none"> ▼応援市町等 1/4～宮城県栗原市 1/5～リエゾン(長野県) 1/6以降避難所支援・り災証明受付等の業務補助 ▼一部施設を自衛隊の奥能登支援拠点として提供
1週間以降	<ul style="list-style-type: none"> ▼生活保護者等の安否確認を実施 ▼1/9～市公式HPを災害対応版に切替 災害及び支援関連情報をまとめて掲載 ▼1/11災害版の広報号外を市内全戸に配布 1/17～ケーブルテレビで災害に関する支援内容放送開始 ▼1/13～福祉避難所開設 青少年交流の家 ▼1/15～り災家屋の被害認定調査開始 ▼1/7～文化財レスキュー開始 ▼市外から広域避難の子どもや児童生徒の受け入れ開始 		<ul style="list-style-type: none"> ▼浄化槽等の苦情電話多数 ▼主要幹線が被災し、下水道の使用を制限 ▼国土交通省による現地確認及び技術支援 ▼汚水吸引車による汲み取り開始 ▼下水道管の応急復旧開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▼1/22国土交通省の道路液状化被害調査実地 ▼邑知潟堤防の被害確認、応急対策としてトンバッブ設置 	<ul style="list-style-type: none"> ▼1/16ボランティアによる炊き出し開始 ▼1/18～歯科巡回診療開始 ▼1/17福祉避難所で新型コロナ発生 DMAT等に支援要望するも奥能登被災地優先 	<ul style="list-style-type: none"> ▼賃貸型応急住宅として市内アパート確保・入居開始 ▼応援市町等 1/11～災害ごみ受け入れ 1/15～り災証明受付・認定調査 ▼公共交通運行再開 JR (羽咋まで) 1/15 路線バス①羽七東線1/14 ②富来線 1/22 るんるんバス 1/14
以降月	<ul style="list-style-type: none"> ▼2/1～ワンストップ型の被災者相談窓口を設置 ▼2月中旬～支援制度等について町会説明会を実施 ▼液状化地区の宅地の応急危険度判定実施 ▼2/19～要配慮者への個別訪問相談等を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▼2/2市内の断水解消 ※個人宅漏水除く 	<ul style="list-style-type: none"> ▼2/2下水道利用制限解除 		<ul style="list-style-type: none"> ▼3/28避難所をすこやかセンターから老人福祉センターへ移設 	<ul style="list-style-type: none"> ▼4/25・30～建設型応急仮設住宅入居開始 ▼4/22～市内で液状化対策説明会開催

各課の検証シート・聞き取りによる主な課題等

※各課シート等より主だったもののみ掲載

資料3

種別	課題	その他
1 水道関連	<p>①市内全域の断水であり、修理事業者の確保が困難だった。</p> <p>②個人宅の漏水対応で、倒壊等により漏水箇所の確認が困難だった。</p> <p>③断水は徐々に復旧するも、一部地域では下水道の影響により長期間の利用不可が継続した（2/2に解消）。</p> <p>④断水対応にペットボトル及び給水袋の給水スポットを設け配布したが、手作業のため積み下ろし等に多くの職員が必要だった。</p> <p>⑤断水に関する苦情（電話・窓口）が1/2から急増し、震災対応業務が滞る要因となった。</p> <p>途中から他部署職員を電話対応として配置して対応した（この規模の災害は初めてのため、BCPがうまく回らず）。</p> <p>⑥管工事組合事務局に修理派遣依頼するも、うまく回らざる直接業者へ依頼、その後市町へ応援手配を依頼した。</p> <p>⑦老朽管の更新が予算的に厳しく、耐震対応が遅れていた。</p> <p>⑧技術職員が少ないため、技術の伝承ができていない。</p>	<p>⑨市内の浴場施設で無料入浴を開始したが、当初は近隣市町からも多く訪れる現場が混雑</p>
2 下水道関連	<p>①断水により、市内公共施設のトイレが流せず、大量の汚物が便器に堆積した状態となり、手作業で除去が必要となった。</p> <p>②仮設トイレを手配する際、奥能登全域が断水のため、取り合いとなり迅速な手配が困難だった。</p> <p>③簡易トイレが避難所用セット（500回分が1箱入）のため自宅避難者への個別配布に適さず、職員が個別梱包する必要があった。</p> <p>④市内汲み取り業者1者のみ 災害協定結んでおらず、当初3台中2台が奥能登へ行き車両が足りなかつた（後で2台配置）。</p> <p>⑤下水管破損により、水道供給が再開しても一部地域ではトイレ利用困難状態が長期間継続した。</p> <p>地下5mに埋設されている箇所のため、対策に国等の支援も受けたが工法等の検討に時間を要した。</p> <p>⑥個人宅内排管が被災しても、水道復旧を最優先としたため、復旧が遅れた。</p> <p>⑦地下の下水道本管が被災していても、表面上は明確な被害がわからぬため、対応が遅れた。</p>	
3 道路関連	<p>①大津波警報で山側に避難する車両が多くあったが、道路の割れや陥没等により一部が通行できずに渋滞が発生した。</p> <p>②たまたま降雪量が少なかったが、液状化等でマンホールが飛び出すなどしており、大雪時には除雪困難が予想される。</p> <p>③のと里山海道が羽咋市柳田ICまで（そこより奥能登には行けない）の通行制限となり、七尾方面に行く国道159号線が、奥能登方面に向かう車両（災害応援、自衛隊、民間等）により、渋滞が発生した。</p>	
4 農林水産関連	<p>①今回の震災では邑知潟周辺の被害が大きかったが、今後の強靭化に向けて再整備の取り組み強化の必要性を感じた。</p> <p>②高齢化する農業者が、今回の震災を受けても離農せず継続して取り組めるような支援が必要。</p> <p>同様に、それに対応できる認定農業者や新規就農者の育成が今後特に必要と思われる。</p>	
5 商工観光関連	<p>①地元事業者は高齢者が多く、県の生業再建支援補助の手続きが大変との声あり。支援が必要と思われる。</p> <p>②被災地の賑わい創出（観光・宿泊等含む）による経済の活性化の必要性あり。</p>	
6 災害ごみ関連	<p>①災害ごみ受け入れ体制整備に多くの職員が必要となり県外からの応援職員も含めて配置対応が必要となった。</p>	
7 災害対策本部関連	<p>①発災時に自動的に送信される職員参集メールは、正規職員のみ対象となり、会計年度任用職員は登庁しないため、発災当初は、正規職員のみでは圧倒的に人員が足りず、職員負担が多かつた（残業時間が最大月280時間程度）</p> <p>②多くの業務に職員かかりきりとなり、災害対策本部におらず、情報共有が困難だった。（後にシステム共有で改善）</p> <p>③各職員から災害対策本部への報告をLINEで行っていたが、参加者が100人以上おり、情報整理が困難だった。</p> <p>また、ほとんどが個人所有のスマホであり、当初は市・消防・消防団で登録状況にかなりの差があった。</p> <p>そのため、当初は災害情報の共有化がされず、1/2以降登録を促し、情報共有を図った。</p> <p>④資機材の利用方法を知らない、または慣れていない職員や消防団員が多く、資機材がうまく使えない事案が発生した。</p> <p>⑤発災当初は多くの119救急要請が殺到し、消防では全ての要請に対応しきれない状態となつた。</p> <p>⑥庁舎トイレが使用できず、急遽テント及び組み立て式簡易トイレを市役所前に設置したが、女性用の案内に女性職員が足らず、女性の避難者に手伝いをお願いして対応した。</p>	<p>⑦国・県との情報共有ができておらず、石川県からのリエゾン等の派遣もなし</p> <p>⑧原発については、問題がなかったからよいが、県主導でもっと情報共有すべき</p> <p>⑨モニタリングポストが被災で使用不可</p> <p>⑩震度計の設置場所が地盤の固い場所であり、推定震度との間に差が生じた</p> <p>⑪庁舎内に会議室等の空きスペースが少なく、発災時の診療スペース等の確保が困難</p>
8 避難所・福祉関連	<p>①避難所のカギを所持している管理者がすぐに来れず、避難者が避難所内に入れないケースがあった。</p> <p>②ほとんどの避難所で市販薬、生理用品等の備蓄なし。水や食料品も保管スペースの都合で備蓄量もわずかだった。</p> <p>また、温度管理のできる避難所備蓄倉庫に食料品等が集積されており、配布作業に時間がかかった。</p> <p>③避難所での心の相談が多く、相談回数を増やす必要があった。</p> <p>④避難所への配置職員が足りず、県外からの応援職員も含めて対応した。</p>	<p>⑤災害時要支援者台帳があつたが、災害時に実際に活用されていたとは言いにくい実態があった。</p>
9 支援物資等関連	<p>①県との調整がうまくいかず、必要な物資が届き、必要な物資が届かない等があつた</p> <p>②民間からの支援物資が段ボールに乱雑に詰めてあるなど整理されておらず、分類作業等に人員と時間を要した。</p> <p>③支援物資の受け入れ先（市役所横体育馆）は未耐震のため、リエゾンから危険性の指摘があつた。</p> <p>④体育馆のため、重量物の保管には適さず、水などは別途に民間施設を借りて保管する必要があつた。</p> <p>⑤荷物の積み下ろしが手作業のため、多くの職員が必要かつ、当初は到着予定時間が不明で対応が後手に回つた。</p> <p>※国のertz式で、当初は県もなにが、いつ、どこへ、どれだけ届くのか把握しておらず。</p>	<p>⑥生活物資の入手困難（食料、医薬品等）</p> <p>⑦燃料の入手困難（ガソリン、灯油等）</p>